



## ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 46

## ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）／  
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

## 2025年4-6月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方等をご紹介します。今回は、当ファンドの2025年4-6月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

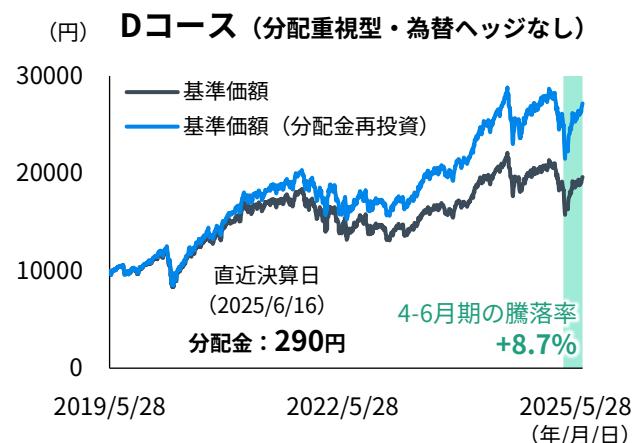
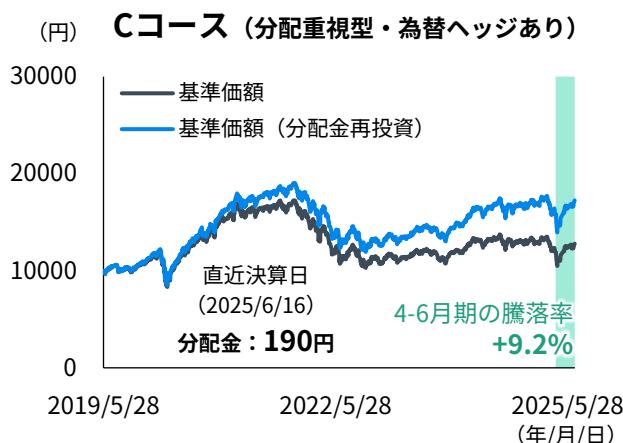
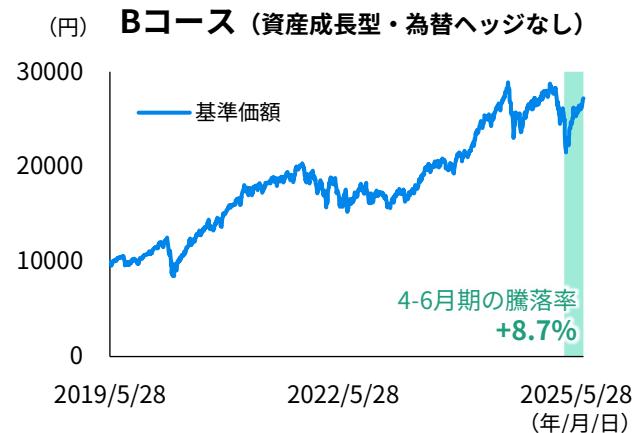
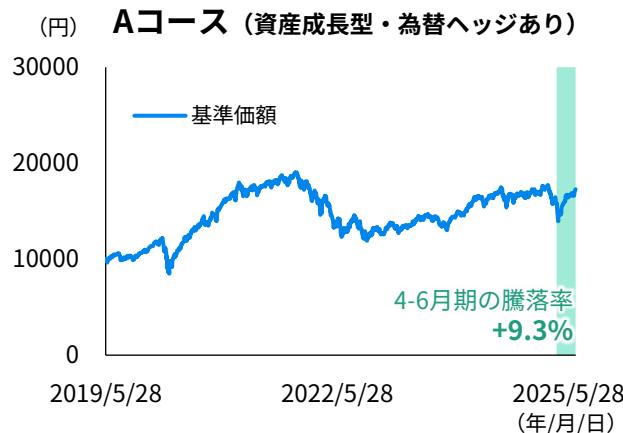


運用責任者  
デイビッド・アイズワート

## サマリー

- 米国の関税政策による変動性が高い相場環境ながらも当ファンドは上昇。
- 米国と各国の交渉に進展が見られ、楽観的な見方が市場に広がっているものの、依然不確実性は高いと見て、前向きなポートフォリオにシフトしつつもやや慎重な姿勢を継続。
- 変化を見極めると同時に綿密な企業調査・分析を通じて、逆風が予想される銘柄を売却し、追い風が予想される銘柄への投資を選別的に実施していく方針。

## 基準価額の推移



期間：2019年5月28日（設定日）～2025年6月30日

- ・基準価額は1万口当たり、基準価額及び基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。
- ・基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。Aコース、Bコースは基準日時点での分配金のお支払いはございません。分配金は、一口万口当たり、税引き前の数値です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。詳しくは「分配金の留意事項」をご覧ください。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 2025年4-6月期の市場環境と投資行動

2025年4-6月期の世界株式は11.0%の上昇となりました。

米国の関税政策と中東情勢によりボラティリティが高い局面となり、最終的には反発して上昇で期を終えました。特に情報技術セクターは、トランプ大統領が関税発動の一時停止を発表した後、堅調な業績なども追い風となり大きく上昇しました。一方、トランプ政権下における規制がヘルスケア業界に対する逆風となっているほか、OPEC諸国の原油増産に伴う原油価格の下落や、鉄鋼・アルミニウム関税の影響で掘削装置の値上がりなどコスト負担が増すと予想されるエネルギーセクターは下落しました。

国別にみると、米国、欧州、日本、新興国は3月末比で+10%近くの上昇となった一方で、中国株は関税における米中協議進展を受けて回復基調が続くものの、そのペースは緩やかで6月末時点ではほぼ横ばい(+0.7%)となりました（いずれも米ドルベース）。

上記の環境下、当ファンドでは**主に収益改善に対する確信度が高く、バリュエーションが魅力的な銘柄に投資を行いました**。具体的な売買銘柄は以下の通りです。

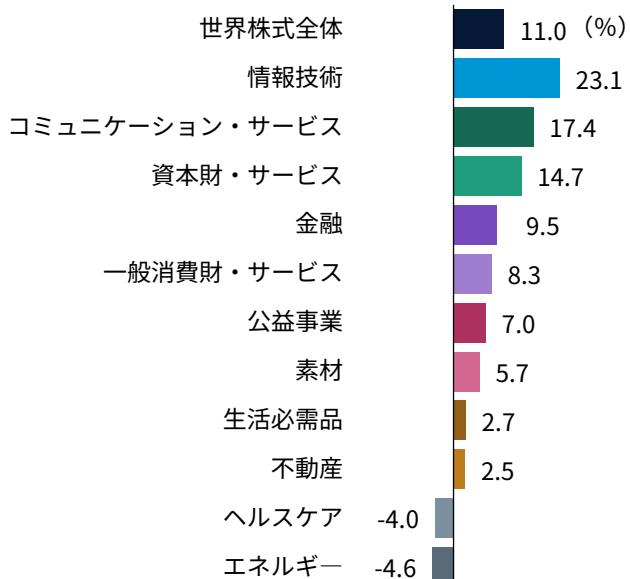
### 主な新規組入・追加投資した銘柄



#### エヌビディア (米国、情報技術)

AI需要を受けて予想よりも堅調な成長が期待され、割安な水準で取り引きされていると見て追加投資。引き続きGPU(画像処理装置)向け半導体や知的財産において優位なポジションに位置すると見る。

### セクター別株式指数騰落率(米ドルベース)



期間：2025年3月31日～2025年6月30日

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。  
・世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース)を、セクター別、国別指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス内の業種別・国別指数(米ドルベース)を使用しています。



#### コルゲート・パルモリーブ (米国、生活必需品)

口腔ケアやペット向け栄養食品など利益率が高い分野で高い市場シェアを有する企業。先行き不透明な関税政策や不安定なマクロ環境下でも堅調な業績が期待されることから新規投資開始。

### 主な全売却・一部売却した銘柄



#### エクソンモービル (米国、エネルギー)

短期的な逆風要因が複数存在し、株価の上昇見込みが後退したため、エネルギーセクター全体への投資配分を削減し、より確信度の高い銘柄に振り向けるため全売却。



#### フィナンシェール・リシュモン (スイス、一般消費財・サービス)

カルティエやクロエなど高級ブランドを傘下にもつ複合企業体。中期的に不安定な世界経済や貿易摩擦による消費者の購買意欲低下などが懸念されるため全売却。

- 上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- セクターは当該時点の世界産業分類基準(GICS)を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 運用責任者ディビッド・アイズワートの視点 「マグニフィセント・セブン」の見方

AI分野の成長率は一時よりも落ち着いていくと見られるものの、デジタル化する世界において、マグニフィセント・セブン（以下M7）全体としては、引き続き優位なポジションにあると考えています。M7の企業規模は巨大で、保有するデータの収益化機会を有しており、株式市場の中では7社の多くが収益性・成長性・財務基盤が優れている「ブルーチップ」と見なされています。

しかし、7社それぞれに目を向けると収益が改善していく要因が不確かであったり大きな課題を抱える企業が存在するのも事実です。当ファンドではM7だからといって投資しつづけることはなく、綿密な調査と分析を通じて、各社への投資に差を付けています。

### マグニフィセント・セブン各企業の投資判断

#### エヌビディア

AI分野の先行きが依然明るいなかで、圧倒的な地位を確立しながらも魅力的な株価水準にあるとみて、世界株式指数よりも高い投資比率に。

#### マイクロソフト

クラウドコンピューティングにおいて優位性を確立しており、AI分野でも早期参入による恩恵を継続的に受けていることから、世界株式指数よりも高い投資比率に。

#### アマゾン・ドット・コム

AIサービスで数十億ドルの売上を計上しており、大規模言語モデル（LLM）活用が成功しているとみて、世界株式指数よりも高い投資比率に。

#### メタ・プラットフォームズ

他社よりもAIの収益化を効果的に進めており、利益率と売上成長率が相対的に高いとみて、世界株式指数よりも高い投資比率に。

#### アップル

株価水準が割高で、中国での事業展開、製品へのAI統合、新たなイノベーションなどで懸念があるため、世界株式指数よりも低い投資比率に。

#### アルファベット

生成AIによる情報収集がインターネット検索を代替し始めており、検索広告事業への影響が懸念されることなどから、世界株式指数よりも低い投資比率に。

#### テスラ

株価水準が割高で新たな車両モデルへの移行期にあるものの、需要が圧迫されているとみて、世界株式指数よりも低い投資比率に。

### 相対的に投資比率が高いM7銘柄

	当ファンドの組入比率	世界株式指数の構成比率	差
エヌビディア	5.11%	4.58%	+0.52%
マイクロソフト	4.66%	4.18%	+0.48%
アマゾン・ドット・コム	3.61%	2.49%	+1.11%
メタ・プラットフォームズ	2.91%	1.92%	+0.99%

### 相対的に投資比率が低いM7銘柄

	当ファンドの組入比率	世界株式指数の構成比率	差
アップル	1.47%	3.67%	-2.19%
アルファベット	0.78%	2.27%	-1.49%
テスラ	0.41%	1.09%	-0.69%

2025年6月末時点。出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- 当ファンドはマザーファンドの対純資産総額の比率、世界株式指数はMSCIオールカントリー・ワールド・インデックスに占める構成比率です。
- 同一企業が発行する異なる種類の株式がある場合は合算して表示しています。
- 上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 今後の見通しと運用方針

### 変動性の高い市場環境は投資機会を提供

2025年4-6月期は、トランプ大統領による「解放の日」の関税発表を受けて市場が急落する激しい変動で始まりましたが、その後に交渉に進展が現れるにつれ、5月と6月には不確実性が後退し、より楽観的な市場環境へと移行しました。私たちは、市場混乱と変動性が高まる局面が、迅速かつ冷静な判断ができるアクティブ運用者にとって重要な投資機会をもたらすという信念を持っています。そうした面では、4-6月期は企業の成長性を見据えてポートフォリオのポジションを調整するための機会となりました。

### 米国の景気後退懸念は和らぐ

引き続き米国のインフレ懸念が残るもの、エネルギー価格の落ち動きはインフレ圧力の緩和に繋がっています。加えて、米国政権は、減税を含む税制改正と一部の支出拡大、規制緩和など、より景気志向的な政策へのシフトを進めています。また、AI関連の需要は依然加速している点、関税政策において米国と日本が合意に至った点などを考慮すると、米国経済への景気後退懸念は弱まったと見てています。

### セクター配分の変化

2025年6月の 3ヵ月間の 構成比率 变化		
情報技術	30.1%	+7.6%
金融	20.9%	-1.6%
一般消費財・サービス	10.4%	-2.1%
コミュニケーション・サービス	10.2%	+1.9%
資本財・サービス	7.5%	-0.3%
ヘルスケア	6.8%	-3.9%
生活必需品	6.2%	+1.0%
公益事業	2.4%	-0.2%
素材	2.1%	-0.2%
エネルギー	1.4%	-2.2%
不動産	—	—
現金他	1.9%	-0.02%

2025年6月末時点。3ヵ月の変化は2025年3月末時点と2025年6月末時点の比較。

・各比率はティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの情報です。

・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

### 米国外の魅力的な投資機会も探求

こうした見方を反映して米国株式市場は高値を更新しており、株価はやや割高な水準になりつつあることや、依然として残る政策の不確実性などを考慮すると、米国外の投資機会も広く探求することが得策だと考えています。足元では欧州や日本に加えて、中国やインドを中心とした新興国市場での魅力的な投資機会を有する企業への投資を行っています。また、一時より市場環境は落ち着きを取り戻したもの、依然不確実性が高い環境下でポートフォリオがグロースに偏り過ぎないためにバランスを向上させることを意図して、魅力的な独自の成長要因を有する生活必需品セクターの銘柄を追加しました。

### 株式市場が好調な時ほど、慎重な姿勢を崩さず

地政学的・経済的リスクは依然として大きいと考えており、株価が回復した今こそ、市場が予期せぬショックにぜい弱になっている可能性に備え、前向きなポートフォリオにシフトしつつもやや慎重な投資姿勢を維持すべきと考えています。先行きの方向性が非常に幅広い現状においては、ポートフォリオのバランスを維持し、株式市場への感応度を抑えつつ、ファンダメンタルズ分析を基盤とした独自の銘柄選定を進めていく方針です。

### 国・地域別配分の変化（上位10カ国）

2025年6月の 3ヵ月間の 構成比率 变化		
米国	57.1%	-1.9%
英国	7.2%	+1.1%
日本	7.2%	-0.1%
ドイツ	4.3%	-0.6%
台湾	4.0%	+0.3%
オランダ	3.9%	+0.5%
インド	3.2%	+0.8%
中国	2.7%	-0.1%
韓国	1.8%	+0.2%
フランス	1.4%	-0.1%

米国での投資  
機会を選別し、  
一部銘柄を売却

米国外で魅力的な  
銘柄を追加

## ご参考：2025年3月末と2025年6月末の組入上位20銘柄の比較

ヘルスケアやエネルギーのような米国政策やマクロ環境による逆風が想定される銘柄への投資を削減し、個別銘柄ベースでより魅力的な投資機会を有する銘柄に投資。

2025年3月末時点（組入銘柄数：82）

	銘柄名	国	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	3.8%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	3.5%
3	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	3.3%
4	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	3.2%
5	ユニリーバ	英国	生活必需品	3.2%
6	チャールズ・シュワブ	米国	金融	2.9%
7	アップル	米国	情報技術	2.4%
8	エヌビディア	米国	情報技術	2.3%
9	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	2.2%
10	ケンビュー	米国	生活必需品	2.1%
11	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.0%
12	シティグループ	米国	金融	2.0%
13	CMEグループ	米国	金融	1.9%
14	中外製薬	日本	ヘルスケア	1.8%
15	アディエン	オランダ	金融	1.8%
16	アシックス	日本	一般消費財・サービス	1.8%
17	SKハイニックス	韓国	情報技術	1.7%
18	ザルトリウス	ドイツ	ヘルスケア	1.6%
19	コノコフィリップス	米国	エネルギー	1.6%
20	インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	情報技術	1.5%

## 20位外に下落した銘柄

## 全売却した銘柄

2025年6月末時点（組入銘柄数：88）

	銘柄名	国	セクター	比率
1	エヌビディア	米国	情報技術	5.1%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	4.7%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	3.6%
4	ユニリーバ	英国	生活必需品	3.3%
5	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	2.9%
6	チャールズ・シュワブ	米国	金融	2.5%
7	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.3%
8	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD)	米国	情報技術	2.1%
9	アディエン	オランダ	金融	2.0%
10	中外製薬	日本	ヘルスケア	2.0%
11	シティグループ	米国	金融	1.9%
12	SKハイニックス	韓国	情報技術	1.8%
13	エクセル・エナジー	米国	公益事業	1.8%
14	ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	1.6%
15	マスターカード	米国	金融	1.6%
16	メルカドリブレ	米国	一般消費財・サービス	1.5%
17	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	1.5%
18	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	1.5%
19	プロードコム	米国	情報技術	1.5%
20	ザルトリウス	ドイツ	ヘルスケア	1.5%

## 20位外に下落した銘柄

## 全売却した銘柄

## 20位内に上昇した銘柄

## 新規購入した銘柄

・ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。・セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

**No.1**米国機関投資家向け  
米国株式アクティブ  
運用資産残高<sup>\*1</sup>約252兆円の  
運用資産<sup>\*2</sup>約940名の運用  
プロフェッショ  
ナルが協働<sup>\*3</sup>**85年超**1937年、  
ボルティモアにて  
創業**お客様の成功**  
こそが、  
**私たちの成功****アクティブ**  
運用の雄

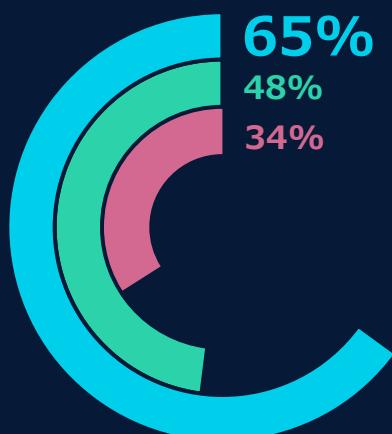
\*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

\*2 2024年12月末時点。1米ドル=157.160円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

\*3 2024年12月末時点。

## 米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年12月末時点

ティー・ロウ・プライス<sup>\*4</sup>運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均<sup>\*5</sup>全アクティブ運用会社平均<sup>\*6</sup>

ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、  
インデックスファンドを上回るリターンを  
長期かつ着実に実現してきました。  
この長期的な実績は、厳格なリサーチと  
数字にとらわれず隠れた投資機会を  
発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

\*1 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

\*2 424ファンド（延べ2,708期間）

\*3 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

\*4 6ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。

モーニングスターについて：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

\*5 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット\*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

\* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース／Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース／Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1～3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

#### 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

#### 株価変動リスク

当ファンは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンは中小型株に投資することができますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

#### 為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

#### エマージング・マーケット・リスク

当ファンは、エマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日) 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	収益分配	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。	運用報告書	毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知られている受益者に対して提供・交付します。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		販売会社によっては、各ファンド間にスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
			スイッチング	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.683%(税抜1.53%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 分配金の留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 当資料で使用している指標・データについて

- 出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関する、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（<https://www.troweprice.com/en/intellectual-property>）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 販売会社、委託会社

【販売会社一覧】お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

※三井住友信託銀行株式会社は、Bコースのみのお取扱いです。

【委託会社】



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会